

〔論 文〕

# 経済地理学の方法論的課題と固有の論理

——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——

石 井 雄 二

## はじめに—問題の設定と課題の限定

経済地理学の方法論をめぐる論議は、定期的に区切りとなる時期に、これまで経済地理学会全国大会においてしばしば行われてきた<sup>1)</sup>。経済地理学の守備範囲は広く、その扱う地理的スケールだけでなく、地域事例の多様性に加えて、論者の研究上の個別の問題意識によっても多岐にわたっている。さらに、それぞれの地域には、何らかの問題を抱えている以上、地域に関わる問題であれば、すべて経済地理学の研究の対象となるし、また積極的に対象にすることができるというよい。すなわち、地域に関わる問題群に対応するだけの対象が存在するほどに、経済地理学の研究は拡散することになる。そして、現在のグローバリゼーションと情報化の急速な進展下では、従来の国民経済の枠内に収まり切れないローカルな問題群が発生し、そのすべてが潜在的な対象となるなら、経済地理学という学問分野それ自体が求心力を失い、一つの確固たる専門分野としての自立性・独自性が雲散霧消しかねない。その時々の問題を地域に絡ませて論じるだけであれば、たしかに他の専門分野においても、その分野の独自の問題について同様に地域事例を通して研究を行うことができ、その意味でも、経済地理学の独自の学的基盤が掘り崩されることは必至となろう。

以上の認識は、経済地理学の研究者であれば、一度ならず持ったはずで、そのことを深く省察すれば、経済地理学の自立性や独自性を問題としなければならない背景には、何らかの経済事象や経済現象を分析的に解明するのに依って立つ経済理論の曖昧さが指摘できる。この経済理論の曖昧さを補うために、多くの関連する経済地理学の研究業績の収集と解説を行い、サーベイした文脈を振り所に論理を練り、そのうえで地域事例を通じた統計分析と特殊場面情報を加味して成果を積み重ねることをしてきた。共通の制度化された経済理論にコミットしないとすれば、経済地理学の学的な自立性や独自性は、地域に関わる問題群について、それを解決するための地域情報について、いわゆる「地理学」の分析手法からのアプローチで獲得するという点に、広く求めなければならないであろう。なるほど、それは、経済地理学を「地理学」の一分野と明確にとらえる立場からは、たしかに首肯できる見解で、いわゆる広く伝統的な地理学感に立つものである。したがって、経済地理学の自立性や独自性をめぐる議論の論争点は、それが「経済学」の一分野としての「経済地理学」なのか、それとも「地理学」の一分野としての「経済地理学」として位置づけるのか、という本質的な点に関わっている。

これまでの文脈から、経済地理学という専門分野を「経済学」の一分野としてとらえた場合、次の論争点は、「経済学」と「地理学」との内在的関係と学問的統合をめぐって、両者の結びつきを整理して体系的な理解にまで明確化するうえで、経済地理学が対象とする「経済現象」のとらえ方に関わっている。すなわち、「経済学」の一分野としての「経済地理学」においても、「地理学」の一分野としての「経済地理学」というとらえ方にしても、同じく「経済現象」を扱い、ともに研究の「対象」とするが、両者では、根本的に認識が違うからこそ、両者に齟齬が生じ、同時に「経済学」と「地理学」の内的統合のあり方も本質的

な次元で異なる。経済地理学の性格や独自性に関わって、このあたりの議論を等閑視してきたことが、経済地理学の独自性に明瞭性を失くさせ、依然混迷の中を漂っている状況をもたらす根本的な要因の一つともなっている<sup>2)</sup>。

次に問題となるのは、経済地理学を「経済学の一分野」に措定したとして、どのような経済学の理論に依拠し、独自の専門性をどこに見出すのか、という点に関わっている。一口に経済学の理論といっても、現在、経済現象に対するアプローチの仕方として、マルクス経済学派、新古典経済学派、ケインズ経済学派の3つがあり、それに対する分析視点からの分類として、ミクロ経済学、マクロ経済学の2つが存在している。双方の組み合わせで、基本的にいくつかの経済理論のとらえ方ができる。当然、それらを一括して経済学の専門分野とすることはできないが、空間的視点を取り込んだ「経済現象」の「地域性」を理論の中に明確に位置づけて、それを前提条件に理論的に秩序づけられた体系ではないという点では共通していることから、一括りにして考えることも可能であろう。もともと経済学の専門性は、地域によって異なる「地域性」を剥ぎ落とすことで成立し、「経済現象」それ自体が独自の客観的な動きとして「自立化」して展開しているからこそ可能となった。したがって、経済地理学を「経済学の一分野」として、その独自性を主張するのであれば、空間的視点や地域性を組み込むことが、たしかに不可欠となる。そうでなければ、伝統的な系統地理学や地誌の方法論と判然しない「地理学の一分野」としての「経済地理学」と区別できないことになってしまうであろう。

以上の論点を踏まえつつ、本論文では、「経済学の一分野」としての「経済地理学」の確立をめざした故川島哲郎氏の一連の研究業績を継承発展させるという立場から、経済地理学の独自性について、新たな地平を展望できる方法論的アプローチと分析視点のフレームワークの一端を析出することを目的としている。これまで、川島哲郎の業績は、機会あるごとに数多くの研究成果に引用され、経済地理学会では草創期以来からの斯学の発展を支え、川島は独自の学風を築きあげてきた重鎮的存在であった。しかし、古典的な鍵になる論文は必要に応じて引用されるが、またその知見や学風を継承して、自らの研究に吸収することはあったにせよ、その一連の業績の内的な関連性や内在的な論理的なつながりに関しては、ほとんど顧みられることはなかった。顧みられなかった遠因は、たしかに経済地理学自体が共通の「制度化」された専門知を持たないことが密接に関係していると思われる。

本論文では、川島の経済地理学の研究業績を踏まえながらも、経済地理学の形成・発展にとって、川島が熟考したことが反映されている思考法や基本概念に依拠しつつ、川島の経済地理学のエッセンスについて秩序づける考察を可能なかぎり行いたい。「経済地理学とは何をする専門分野なのか?」「経済地理学の対象と方法は?」「経済地理学は何を問題にし、それを解決する政策対応は?」が絶えず問われ続ける理由を明らかにしながら、その独自性や学的自立性を依然問題としなければならない状況について、原理的な次元からアプローチし、一石を投じることにチャレンジすることにしたい。

## I 「方法」としての経済学の一分野としての経済地理学

それぞれの専門分野が自立した研究領域として確立されるには、独自の研究対象と研究方法の存在が不可欠であるとすれば、そのことは経済地理学の場合にでも当然要求されるであろう。他の専門分野と異なって、この点が曖昧で釈然としないことに加えて、その明確化を避けて経済地理学の研究業績が営々と積み重ねられてきた経緯がある。その明確化を避けて経済地理学の研究業績として認知されるのは、経済活動の事象を地域や空間に「反映」させて、具体的な地域の実態と問題点の析出、その政策的含意に関与しているからであろう。しかし、その場合にでも、それは経済地理学の専門性として主張できるだけの独自性を有しているとはいえず、地域事例やケーススタディの手法で、他分野の経済学の専門

分野に侵食されている。というより、経済地理学の扱う「経済現象」は、他分野の専門的に固有の研究「対象」であり、経済地理学の側が一方的に侵食しているという表現の方が正確で、地域事例分析やケーススタディによる地域の実態把握にしたところで、それに方法論的な独自性や固有性がなければ、ますます経済地理学の専門分野としての地位は揺らぐことになる。要するに、経済地理学として銘打った研究業績をあげることは、地図作成の技法や地理的な計測分析などのテクニカルな点などを除けば、他分野の専門領域の研究者にも、十分可能となろう。一般に広く「地域」や「空間」を扱う点が、経済地理学の固有性の原点であるとしても、本質的な問題は、地域性を剥ぎ落した空間なき経済学の世界と地域性の追究を使命とする地理学の世界、その双方の方法論的な繋がり＝関係についての論点を整理したうえでの経済学の一分野の中での明確な位置付けにこそあり、そのことをいま一度振り返ってみることも、決して無駄ではないであろう。

経済地理学の対象について、川島は、これまでの学説を批判的に検討しながら、それを「質量両面において地域（空間）的様相をもつあらゆる経済現象」と明確に述べている。しかしながら、ここでいう「経済現象」は、いわゆる地理的世界における「経済現象」なのか、経済学が対象とする「経済現象」なのか不鮮明で、両者を明瞭に区分したうえでの概念規定になっておらず、実はこの点を深く掘り下げた議論が根本的に重要で、この曖昧さが経済地理学の固有性を主張できない混迷を招いていると思われる。というのは、川島は、経済地理学は、地理学の一分野 (ideographic) ではあるが、本来は「法則定立的」(nomothetic) な学問であることを指摘し、その課題は、「経済現象のもつ地域（空間）的形象の形成、変化、消滅の過程を貫く法則性」の追究であることを強調していることから、川島がいう「経済現象」は、第一義的には、地理学の中に定立した法則をイメージしているとは考え難いので、何よりも「経済学の方法」によって捕捉されたものとして措定できるであろう<sup>3)</sup>。もしそうであるなら、次の論点は、川島のいう「経済現象」が、マルクスの『経済学批判要綱』でいうところの「下向法」にもとづく分析的規定によって、当初「全体として混沌とした表象」であった「経済現象」の本質を抽出する過程をへて、商品・貨幣・資本の最も単純な諸規定から反転して、「後方への旅」を始める「上向法」に沿って、「多くの諸規定と諸関係とからなる豊かな総体性」を獲得した「経済現象」を意味するののかどうかという点である。それとも「下向法」の出発点となる未だカオス状況の眼前に展開する地理的世界の中に見出された「経済現象」であるのか、両者には決定的な意味の違いがある。全体についての混沌とした対象としての「経済現象」の表象を分析し、その実体や本質を探究し、対象の本質的契機を見出すプロセスが専門的な科学研究に必須であるとすれば、すなわち『要綱』のいう「学的に正しい」叙述の方法であるとするなら、川島のいう「経済現象」のとらえ方は、当然「下向法的分析」と「上向法的総合」の絶えざる繰り返しの循環過程の中に位置づけられなければならないであろう。こうした分析と総合の反復過程をへないで、眼前に展開する地理的差異や地理的連関、地理的秩序などの視角からとらえられた「経済現象」とは、たしかに決定的かつ本質的に異なる。こうした「経済学の方法」をまったく適用しないまでも軽視し、ともすれば表象の現象や事象を対象に、その地理的連関や地理的秩序や分布などの態様やあり方を記述してきた伝統的な経済地理学が扱う「経済現象」との混同や認識のズレこそが、経済地理学固有の専門領域確立の妨げの一つの大きな要因となっている。

そして、そのことの意味は、敷衍すれば、経済地理学の自立性を妨げている根本的な要因として、地理学それ自体には、独自かつ固有の研究対象が存在しないという点にこそ求められる。古代ギリシャに土地を描く科学として創始された地理学は、地表に充填する事象や要素に着目して、その土地の地域的特色を記述してきた。どの事象や要素に着目するかによって、その自然的側面を描く自然地理学派と人文的側面を主とする人文地理学派に分かれて系統的に発展を遂げてきた。いずれにしても、地理学の研究対象ということになると、地表に充填する多様な事象や要素から、興味関心を引き付けるものを対象に、

また複数の事象や要素との連関を軸に、その土地の地域像や地理的秩序を浮かび上がらせるなど、観察者や研究者の選定の時々の恣意性に依存してきた。恣意性という言い方が悪ければ、地表に展開する事象や要素がすべて無差別であり、その意味では、すべてが研究対象となり得るものであるとよくなった。したがって、もともと地理学が扱う経済現象は、地理学固有の独自の研究対象として明確に措定されないばかりか、そのことは科学的専門領域が系統的に分化し、それぞれ自立化・制度化された学問体系として確立されれば、よりいっそう明瞭となる。

かりに地理学がある事象や要素を研究対象として、その独自性や固有性を主張した場合、科学的な文脈と論理性を追究する分析的探究のプロセスにおいて、地理的連関事象・要素を構成する地域的特色や地域性などの性質は剥奪されることになり、それは否定される結果となるであろう。当然、このことは、経済現象や事象についても同様で、それは経済学の専門分野が独自に取り扱う固有の対象となる。そのことは、経済現象をまさに「経済現象」として研究対象として明確に「対象化」し、その客観的認識化が可能な「経済学」の存在を前提としている。この意味で、本来の地理学が研究対象とする経済現象は、経済学の研究方法を通じて把握し措定された性格のものではなく、どれほど研究者の問題意識の文脈や背景のもとで、「対象化」されたものであったとしても、現実の表象の中から選ばれた地表の一事象や要素にしかすぎないといわなければならない。したがって、経済学の生誕・形成と確立を俟って、地理学が扱ってきた経済現象は、経済学の固有かつ専門的に独自の研究対象に昇華して、経済学の確固たる研究対象としての地位を築くことになる。特に経済学の場合、人文・社会科学分野の専門領域の中では、このことは格別に明瞭で、こうした地理学が対象とした事象や要素の固有の「対象化」は、他の専門的な研究領域でも同様に生じる。なかでも自然科学の領域では、混沌とした自然現象の中から「対象化」できる「対象」を切り離して、それを客観化できる自律的な運動法則の探究が、人文・社会科学とは根本的に異なっており容易である。これまで地理学が対象としてきた研究対象は、ほとんど自然科学の対象に移行・転換することになり、地理学の研究対象は侵食されて、その固有性・独自性を主張できる守備範囲は、圧倒的に狭められることに帰着する。当然のことながら、近代科学の様々な専門領域に分化しながら発展・進化する中で、同様に地理学も専門的な科学性を志向することになるが、そのこと自体が地理学固有の対象をさらに狭めることになる矛盾を抱えもつことになる。すなわち、たとえば、自然地域を設定して、その地域性について、気候や地形、地質の地理的事象・諸相・分布の観点から科学的に記述しようとする場合、専門的に分化した気候学や地形学、地質学の研究成果を取り込むことが不可欠となり、これまで地理学の領域の対象として漠然と捉えられていたものが、地理学以外の専門領域の研究対象として明確に設定されることになる。

これまでの文脈を敷衍すれば、地理学の固有の対象の狭隘化傾向は、いわゆる系統地理学あるいは地誌の大きく2分野を発展させる方向性で、地理学の存在意義と価値を確認させることになった。しかし、この2分野の固有性や独自性は、たしかに地表に充填する多様な事象や要素の地域的分布やそれを踏まえた地域性の解明であり、系統地理学は、他の専門的に分化した専門領域と横断的にクロスする領域で気候地理学、生物地理学、民族地理学、人口地理学、社会地理学など、他の専門領域の固有の確固たる研究対象を冠に付けた「○○地理学」を族生させることを「地理学」の存在根拠とし、その存在意義を見出してきた。その意味では、「経済地理学」も、こうした系統地理学の一分野である。それに対する地誌の分野は、本来系統地理学とは内容的には実質同じものと考えられ、ある一定の地域を設定して、その地域性や地域的特色について、様々な系統地理学を統合して把握し記述する科学領域の「地理学」である。この点からみれば、地理学は、それ自体固有の「対象」はもたないけれど、地域性の把握や認識という固有かつ独自の「方法」をもつことで、他の様々な専門領域と結びつき、さらにそれらを統合して総合的に「地域」を科学的に記述することで、その存在論拠を示すことができるであろう。このようにみると、

地理学には、他の専門領域とは異なる固有の研究「対象」として、「地域」という明確な固有の「対象」があるようにも思えるが、それを明確な固有の確固たる「対象」と措定するには、それ自体を「対象化」するほどには、その概念規定化には困難をとまわなければならない。何よりも、それが「実体」概念あるいは「関係」概念なのか、また、そのいずれであっても、「地域」を「地域」たらしめる伝統的に地理学という「地的統一」を客観的に自立した「対象」として措定できるものなのかどうか問われるべきで、そうした疑義や懸念が払拭できないかぎり、他の専門領域の分野の「対象」と同じ次元で同一視することはできないであろう。

地表に充填する事象や要素を概念的に分解して、それを「対象化」して一般的・普遍的な原理や法則にまで分析的に探究するそれぞれに分化した専門領域を統合する地理学が、その存在論拠を認められるのは、たしかに「対象」に関連・付随する「地域性」の解明という点にある。そしてその役割を担うのがそれぞれの系統地理学であるという点を理解すれば、地理学が「地域」を扱うといっても、それは結局系統地理学の「方法」を統合した結果立ち現れるものであるとしても、「地域」は予め「対象」として設定されている場合が多い。この点は、地理学の可能性にも関わる重要な論点ではあるが、研究対象として予め恣意的に設定した「地域」であっても、そうでなくても、それを総合的に解明する各々の系統地理学は、他の専門領域の「対象」名を冠に付けて初めて成立する「地理学の一つの方法」にしかすぎない。「地誌」や「地域地理学」など「地域的総合科学」という名称で呼ばれていても、様々な系統立てて成立する「地理学」的方法が統合された「方法」の集積の結果、まさに「地域」を「地域」として確定できる「対象」が浮かび上がってくるにしても、他の専門領域におけるような概念形成の分析的研究プロセスの論理による性格のものではない<sup>4)</sup>。

以上の脈絡からも明らかのように、経済地理学は、方法の集積と統合にその存在論拠を見出す地理学の一つの系統地理学という「方法」として位置づけられ、その「対象」である経済現象は、経済学の固有の「対象」であることが理解される。そして、「方法」としての経済地理学は、その固有性・独自性として、経済現象の「地域性」を研究課題とするが、その経済現象は、資本主義経済の中で表象され、その概念的な本質の規定をへて論理的に構成されたもので、その背後に運動法則が貫かれているものというのが、川島の経済地理学を正確に理解するうえでの核心となるエッセンスである。これまで、地理学の学問的性格や特徴との関連で長々論じてきた本意には、経済地理学は経済学にとっては一つの「方法」であることを明快に指摘し、それを確認する点にこそあった。「空間」や「地域」を経済地理学の「対象」として明確に位置づけることそれ自体には、何ら違和感や疑問を挟む余地がないばかりか、至極当然のこのように思われる。むしろ、経済地理学の固有性や独自性、その専門的な分野の存在論拠を打ち出すに際しては、積極的かつ真正面から「地域」を研究「対象」に据えるべきであろう。しかしながら、それが曖昧かつ漠然にしかできないのは、経済学固有の経済現象は、下向法の分析的研究の旅を突き詰めて、商品や資本の単純な概念規定にまで辿り着くまでに、その「地域性」が剥奪されてしまうというより、その「地域性」を完膚なきまでに剥奪してこそ、その本質規定に到達できるものだからである。そして、地理学の系統的な一部門として分化して創成した経済地理学にとって、研究の下向法の出発点となる混沌とした具体的な地理的表象を本来の研究の対象としなければならないとすれば、しかも一方で「経済学の一つの分野」に明確に位置づけようとするれば、当然そこには混沌と混迷が生じることになる。もっと根本的なことは、下向法の終着点である商品・資本の本質の規定や諸概念の論理的構成や運動法則から、「後方の旅」である上向法に沿って、「地域」や「空間」性を回復させて、研究の端緒であった混沌とした地理的世界へと到達できる総合的な体系化の研究プロセスの途上で依然明確な道筋が見出せないまま、その時々の問題関心と時流的なテーマに拘泥したまま、それぞれの研究者が「地域」や「空間」に関連する問題や課題に取り組み腐心している実情にこそある。このことは、経済地理学において、基本概念になり得る「地

域」が研究対象として、たしかに制度化され明確に概念規定された「対象」となっていないことを意味している。

## Ⅱ 地域性の発生・形成・消滅の論理の体系化プラン—「自然的生産諸力」研究の意義

川島の経済地理学研究の出発点となった論文として、『自然的生産諸力について—ウィットフォーゲル批判によせて』ということに関しては異論はなく、その後経済地理学会において確固たる地歩を築いた出世作でもある。この論文は、それまでの伝統的な地理学の主要課題でもあった自然環境決定論や可能論への疑義や批判、あるいはその漠然とした曖昧さに対して、マルクス経済学の生産力概念を独創的な視点から編成し直すことを通じて、明快な論理で最終的な決着をつけたものと高く評価できる。この論文刊行以降、地理的自然条件が経済活動に及ぼす影響に関する論文の類は、ほとんど当該学会では皆無の状態になったといってもよく、それほどそのインパクトは大きいものであった。地理的自然環境と経済活動の関係は、創成の当初から経済地理学に常に付きまとう課題ではあったが、この論文の刊行以降、研究課題としての問題関心自体が薄れ、これから本格的な高度成長期が始動するという時代背景とも相まって、必要に応じて川島の論文は、たびたび引用される機会は散見されはしたが、歴史的な使命を果たし終えた感がある。

今では、川島のこの論文は、すっかり学会の後景に追いやられた感があり、古典的な労作の一つとして数えられている。しかし、この論文を丁寧に解説しつつ、その文脈にまで立ち入って深く掘り下げれば、川島の今後の研究の展望やビジョンが立ち現れてくる豊富な内容をもっているといわなければならない。それ故に、まさに古典としての価値ある内容をもっている論文ではある。これまで、この論文に対しては、地理的自然条件の影響や国土利用に関わる研究業績において、しばしば古典的論文として引用や参考にされはしたものの、川島の経済地理学研究のエッセンスやその後展開される研究展望の太い軸線について、それを解説して整序することに真正面から取り組んだ研究は、ほとんど皆無であった。

川島は、大阪市立大学で「経済地理学」の学科目を担当するようにと拝命を受けたとき、この専門領域についてほとんど知らない暗中模索の途上で、ウィットフォーゲルの「自然的生産力」に偶然邂逅した<sup>5)</sup>。この概念の使い方への疑問を糸口にして、マルクス経済学の生産力概念を拡張して独自の再構成の中に「自然的生産諸力」を位置づけることによって、地理的自然条件・環境と経済活動の関係を論理的に解明し、自然環境決定論および可能論との決別に成功し得た。しかしながら、川島にとっては、このいわゆる「自然的生産諸力」に関する研究は、今後の研究の展望を見通して、広く経済地理学の課題や内容に関わる広がりのあるもので、決して地理的自然条件を「自然生産諸力」と結び付けて、「社会的生産諸力」と明確に概念的に区分しながら「生産力」に包摂することを通じて、伝統的な地理学の課題への決着を図ることに拘泥したわけではなかった。それ以上に、決着をつける研究プロセスにおいて、同時に経済活動の「地域性」の意味を問い、それが何故発生するのかについて、その消滅の可能性に関しても展望できるビジョンめいた構想をしていたことが、川島の論文から読み解けるように思われる。

地理的自然条件と経済活動の関係の問題を伝統的な地理学の枠内でのアプローチから解き放って、それを生産力概念の中に取り込んで考察し、法則定立的学問として経済地理学を位置づける川島にとって、対象となる経済活動は資本主義経済を前提にしていることは言うまでもない。生産力一般それ自体は非歴史的格をもつが、それは人間と自然の関係を捉える使用価値次元で展開するが、価値次元の概念規定との関係なくして認識されない以上、資本主義経済を対象とした概念であることは明らかである。川島の本意もそうではあるが、伝統的な地理学の枠内で、地理的自然環境と人間や経済活動との関係を措定して決着を図る努力がなされているという印象を受ける。しかしながら、伝統的な地理学から解放さ

れて決別し、資本主義経済の論理とメカニズムのもとで発生・形成し、そして消滅に至る経済現象の地域的形象や地域性を対象に解明する経済地理学本来の課題に移行していこうという問題意識が、その背景にあるといえよう。

このことを確認したうえで、川島の「自然的生産諸力」概念は、前章でも触れた「経済学の方法」に依拠して、最も単純な諸規定から構成される「生産力」に、商品や資本が純粋に自己運動を展開する「原論」レベルの経済学の世界から、その成立の過程で剥奪され捨象されてしまった地理的自然条件・環境の回復を図る「上向法」の「後方の旅」を開始する起点となる基本概念としての意味をもつ。すなわち、川島にとっては、「自然的生産諸力」を探索する研究は、純粋経済学の世界から「地域性」を「上向法」の「多くの諸規定と諸関係とからなる豊かな総体性」の地理的世界の中に取り戻しながら、資本主義経済の歴史的発展の中に位置づけ「対象化」する試みであったとみることができる。それは、マルクスのいう「学問的に正しい方法」とした分析から総合へ到達する「叙述の方法」にもとづく研究方法の適用と考えることができるであろう。ここでいう「地域性」の回復とは、純粋に資本主義経済の客観的な法則が自立的に作用する世界において、「地域性」が発生・形成され、そしてその消滅の可能性を探ることで、川島にとって、それは歴史発展のプロセスの中で具体的に把握されるものでなければならない。

周知のように、地理的自然条件・環境を生産力に内在的に結びつけて把握される「自然的生産諸力」は、労働を濾過した労働の生産物の関係で捉えられる「社会的生産諸力」が「生産諸力」の推進・機動力となり、その比重を歴史的発展の中でますます低下させる運命にある。このことが意味するポイントは、第1に、経済活動にとって必要な地理的自然条件・環境は、生産諸力の中に労働の生産物でなく、その意味で本来人間がコントロール（制御）できない「自然生産諸力」として取り込んで包摂されるという点にある。そして、何を「自然的生産諸力」として「生産諸力」の中に包摂するかは、労働し経済活動を営む人間の主体や社会の側、換言すれば「社会的生産諸力」の側に決定権があり主導するという点である。第2には、「自然的生産諸力」は、すぐれて歴史的な概念で、労働の生産力の歴史的発展の中で、そのもつ歴史的な意味や価値を変化させながら、「生産諸力」の中に包摂され利用されるという点が指摘される。第3には、「生産諸力」を明確に区分して概念的に理解される「自然的生産諸力」と「社会的生産諸力」から敷衍して、その象徴である「自然」と「社会」について、前者は「制御できないもの」、後者に対しては「制御できるもの」というように両者の概念の違いを整序している。すなわち、「自然」と「社会」の階層的に同一な低次・高次の関係について、より高次の次元である「生産関係」＝価値次元、さらにより高次の「観念諸形態」（意識・価値観および国家形態や政策決定など）に関わる下部構造を反映した上部構造にまで拡張し適用した体系化を図ろうとする含意を読みとることができる<sup>6)</sup>。川島にとって、「自然生産諸力」は、様々な「自然」と「社会」から構成される階層的な低次・高次関係の直接・間接的な影響を受ける存在であり、そうした関係の中で「実体」化し現前するものとして理解されている。こうした川島の体系化の含意は、たしかに唯物史観のフレームワークを彷彿させるが、ウイットフォークの学説を批判的に格闘する中で、「自然」と「社会」のもつ意味を概念的に深く練り上げる契機をつかみ、それらを経済活動に関わる全領域にまで拡張して整序づけたという点で独創的な着想であるといえるであろう。「自然的生産諸力」研究以後の川島の経済地理学の研究の展開において、上述の体系化の含意は、極めて重要なポイントとなり、これまでの研究業績の伏線を敷く布石となるものと理解することも可能であろうが、これについて言及した論稿は、管見の限り知らない。

最後に第4の点は、経済地理学の課題と内容の構成に関わる経済現象の「地域性」についてどのように捉えていたのかということである。「自然的生産諸力」との関係でいえば、「社会的生産諸力」が主導して「生産諸力」は歴史的に発展し、経済活動は土地に緊縛する地理的自然環境から傾向的にはますます解放されて、その「局地性」に緊縛されないようになる。しかし、経済活動の根底には「自然生産諸力」の存在

が常に横たわり、完全にその影響力から逃れることはできず、依然「自然的生産諸力」に結びついた「局地域性」は残存することを指摘している。その一方で、川島の論調は、何よりも「社会的生産諸力」の発展を労働の生産性の発展として積極的にとらえ、たしかに「自然的生産諸力」からの解放の意義に力点を置いて強調している。すなわち、「社会的生産諸力」が地理的自然環境の影響や制約を受けることなく、これまでのように土地に緊縛されることなく自由に経済活動が展開し、技術的可能性という点では、どの空間的領域も無差別性を付与されることに主眼がおかれている。資本主義経済の根本的な問題としての「階級性」と「地域性」を克服することを宿願した川島にとって、その後の経済地理学研究において、その両者の関係を常に考え続けることになる。初期のこの「自然的生産諸力」の研究の段階では、こうして「地域性」の生産力次元＝技術的側面からではあるが、資本主義経済が展開するもとの「地域性」消滅の可能性を解明し得ることに成功している。

しかし、それはあくまでも技術的な可能性であって、川島のいうさらに高次の「社会」概念、いわゆる「生産諸力」全体を「自然」(制御できないもの)と捉えたときに「社会」と捉えられる「生産諸関係」のレベルの観点からの考察は、その後本格的になされるが、「自然的生産諸力」研究でなされたような透徹した明快なものではなかった。その後『経済地域について』が刊行されるが、その中で「生産諸関係」次元における「地域性」の考察素材として、いきなり資本主義の独占段階の「農業地域」と「工業地域」の経済格差問題を持ち出して、両者の価値論にもとづく価値収奪の関係を論じている<sup>7)</sup>。その当時、島恭彦氏などを中心に、国家独占資本主義段階における「地域的不均等発展論」が提唱され、広く流布される現実的な時代背景や状況の影響を受けたことも考えられようが、到底経済地理学研究にふさわしい内容のものではなかったと評価できよう。まず、農業地域と工業地域という「地域性」の発生と形成のプロセスが解明されていない点は問わないとしても、「地域性」の根本的な原因は、結局のところ、農業と工業という産業間の経済格差の問題に収斂させ、その「地域性」消滅の可能性は、究極的には独占資本主義のもつ根本的矛盾の解決に還元される点に求められている。

うえで述べた「自然的生産諸力」の研究に引き付けて考えれば、当然「生産諸関係」の原理的な次元として、「地域性」の技術的消滅性と空間的可動性の可能性を得た「社会的生産諸力」＝「生産諸力」が、さらに高次概念の社会的な制御を受けて、価値法則にもとづく商品生産と市場交換が自立的な自己展開を遂げる純粋な資本主義経済に規制される世界を前提にした論理が続かなければならないであろう。価値法則が貫徹する社会での「地域性」は、生産技術の導入における空間的無差別性＝均質性のもとで、それぞれの地域での個別の生産者が生み出す価値(使用価値生産)＝「個別価値」は、自由主義競争を前提にすれば、社会的に平均的な生産条件のもとで生み出される「社会的価値」の規制に強制的に従わざるを得ず、最終的には残存する余地はなくなる。すなわち、この「社会的価値」でいう「社会」の意味は、いうまでもなく「現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的平均度」を表わしており、これを基準に、商品の需給を調整する「市場価値」が資本主義経済を貫く客観的法則となる。価値法則が作用する資本主義経済のもとでは、普遍的な生産の技術的可能性がどこの地域でも潜在的に存在していたとしても、「市場価値」の強制力から逃れることはできず、その限りでの「地域性」の発現の余地は、理論上まったく無くなってしまふことになる。

このことに積極的な意義を見出すとしたら、技術的可能性の顕在化に加えて、さらに効率的な資源配分を通じた地域間の平等な価値(所得)分配の潜在的な可能性が与えるという点である。しかし、こうした経済地理学研究における端緒的な問題関心をも払拭するかのようになり、価値法則が冷厳に貫徹する純粋な資本主義経済の世界が抽象され「経済学」が生誕・成立する。そして、経済活動に付随する地域的形象や地理的地域性に関わる一切の「地域性」は完膚なきまでに否定され、いわゆる「空間なき経済学」の「閉じた体系」の完成をみることになる。経済地理学が法則定立を志向するならば、価値法則が貫徹する「一



物一価の世界のもとでの「地域性」や「空間性」の発生・形成のメカニズムと論理を明らかにしつつ、それに関わる問題群への対応や政策的インプリケーションについての議論を展開しなければならないが、うえてみたように「地域性」や「空間性」には立ち入る隙すらない。特に今日精緻な体系として彫逐を施されて「制度化」された新古典派経済学の世界に象徴されるように、「地域」や「空間」は効率的な資源配分の理念を脅かし、それを歪める夾雑物や不純物の取り扱われ方となっている。

以上の認識にたつて、これまでの脈絡を敷衍しつつ、川島の経済地理学を継承・発展させるには、まずは原論レベルにおいて、その成立過程で剥奪され喪失した「地域」や「空間」を回復させなければならないであろう。

川島の「自然的生産諸力について」「経済地域について」に続く以後の研究業績について丹念に読み解けば、過大な過密の大都市問題や過疎の問題、全国総合開発計画、日本の産業の地域的編成の特殊性など具体的な問題群への取り組みの中に、「地域」や「空間」を入れ込む隠れたいくつかのヒントを見出すことができる。それは、経済地理学では本来直接には根本的な問題にならなかった「外部性」の視点から、川島の研究業績を捉え直して、それに風穴を開ける問題提起でもある。川島のその後の研究は、原論レベルで捉えれば、まさに市場経済の「外部性」に密接に関わっており、それを大きく2つの方向で論点整理し俯瞰すれば、第1に「地域経済」概念の規定をめぐる論考、第2には、取引コストを暗黙的に取り入れた「市場」の中に浮かぶ「企業組織」の視点から認識された産業の「地域的編成」という考え方の中に、まさに「外部性」としての「地域」や「空間」を回復させている。前者の「地域経済」概念については、国民経済内部に「地域的経済循環」が形成される原因について、その背後に空間上の技術的制約性・局限性と「取引コスト」との関係を探ることができ、一方後者では、産業・企業の主導による分業関係を「企業組織」内の非市場的な資源取引として把握し、それに「地域性」を刻印して「企業・産業経営空間」内の資源取引・移転＝地域的分業体系として捉え直すことも可能であろう<sup>8)</sup>。

もし、こうした見方や視点が許されるなら、「取引コスト」の観点から、再び経済学の世界から締め出してしまった「商人」(商業・流通)を登場させることが不可欠であるはずである。「一物一価」の世界では、介在して生産と消費を結びつける「商人」の存在と役割は必要ではなくなり、市場交換が全面的に広範囲に拡大・浸透する段階においては地域間の差異を巧みに利用しての利鞘の獲得は、理論上不可能となる。この意味で、「神の見えざる手」によって価格の自動調節機能が作用する「中央集中型市場」の抽象的世界から、「地域」や「空間」を甦らせて、方法としての経済地理学に活躍する世界を取り戻すためには、流通を担い地域的循環の「核」＝「結節」の役割と機能を果たす「商人」を復活させることが、何よりも重要となるであろう<sup>9)</sup>。当然のことながら、「商人」を復活させたことにより具体的かつ現実の世界では、いわゆる「外部性」を取り込んだ経済活動には、抽象的既定の「資本」に「不変資本」(「固定資本」)の特定の地点への立地と地域的固着性、また抽象的人間＝ホモエコノミクスには、特定の地域への自由かつ柔軟に移動できない労働者や消費者の「定住性」による「外部性」が付与され、「地域性をともなった空間的差異や多様性の中で地域分散的な資源配分の調整が図られることになる。「商人」は、集中売買の原理にもとづいて地域分散的な需給関係を調整する機能と役割を担って、それを通じて経済循環に「地域性」を刻印し、国民経済の地域的編成の一翼を受け持つことになる。こうした「商人」のもつ本来の社会的性格は、経済学の世界に「外部性」としての「地域」や「空間」を持ち込んで初めて機能的に発揮され、セリ人不在の非空間的な需給の「中央集中型」の市場価格による調整と均衡の世界を掘り崩す理論的かつ現実的な契機となる。そして、何よりも重要なことは、「商人」＝「流通」の登場によって、「取引コスト」が発生し、これをめぐっての「地域経済」の形成(空間的広がりや位置、境界など)や地域間関係の問題が浮上し顕在化することになる。

### Ⅲ 新古典派経済学の世界と空間的外部性の地域問題

川島が依拠したマルクス経済学では、原論レベルにおいても、空間や地域に関わる理論的契機が存在し、なかでも前章で登場させた「商人」は、回転率の上昇と循環の速度をあげて価値増殖を迫られる産業資本にとって、「社会的空費」である流通の取引コストを可能なかぎり節減するうえで欠かせない存在として定立されている。すなわち、その社会的役割と機能により、産業資本から平均利潤からの分け前をもらう「自立化」した商業資本として描かれている。この章では、「空間」や「地域」に関わる「外部性」<sup>10)</sup>について、それに関連する経済地理学の課題や問題を析出するために、いまや完璧なまでに「制度化」され、一般に広く認知されている「新古典派経済学」の世界を対象に議論の俎上にのせて検討を試みることにしたい。

新古典派経済学の世界に、「空間的外部性」を持ち込む最も単純な方法は、たしかに距離の導入で、その「取引コスト」如何によって空間的位置や広がり、また境界の明確化による地域関係や地域的編成などの多くの規定が盛り込まれることになる。新古典派経済学の世界への距離の導入は、空間なき市場経済に「市場圏」という空間的広がりを想定することになり、距離の遠近による「取引コスト」＝「輸送費」の大小にしたがって、「中心」と「周辺」の関係が生じ、「中心」＝生産者からの市場価格による輸送費は、生産者の獲得した利潤からの負担であれば、輸送距離が長くなれば利潤＝0になる地点で供給が停止して、そこで境界線が引かれ圏域が確定する。いうまでもなく空間は等方向に連続的に広がって展開し、人口＝消費者が均等に分布していることを前提とすれば、中心から利潤＝0となる地点までの長さを半径にした円形の市場圏が形成される。こうして流通を担う「商人」を介さずに、完全競争下の「中央集中型市場」のもとで需給が自動的に価格変動を通じて調整され、そして「規模に関する収穫一定」の条件により、多数の小規模生産による市場圏の空間的分散の均衡秩序の世界が描き出される。

しかし、ここで留意しなければならない重要な点は、距離を導入して空間を導入しても、この場合あくまでも「空間形式」を取り込んだだけで、決して本来の「空間的外部性」を持ち込んだわけではない。なぜなら、「選好」が同一の消費者が均等に分布し、しかも購入の市場価格は場所によって差別化されず、生産の立地点も特定の「中心地」と特定される地域性をもたず、したがって、「中心」と「周辺」の地域的關係も存在せず、しかも輸送条件が同一ということであれば、まったくの「同質＝均質空間」を前提にしているからである。新古典派経済学の世界に距離を導入したからといって、そのまま「空間的外部性」を取り込んだことにはならない。当然、資本主義経済の価値増殖の機動力となる「資本」は想定されていないにしても、生産に必要な不可欠な「資本」を土地に固着させる「中心」は、特定の場所を立地選好した「中心」ではなく、たんなる市場圏を描くための起点となる「点」にしかすぎない。そして「点」であったとしても、空間上どの地点でも無差別な位置を示すものとして考えられている。もっといえば、資本は生産要素市場からその時々レンタルで借り受けたものとして捉えられ、どこかの地点で資本蓄積を図るものではなく、まったくのフロー概念と見立てられている。

すなわち、新古典派経済学の世界には、「地域性」に関わる「空間的外部性」には一切立ち入る隙を与えず、単純に「空間」は経済活動の容器としての「空間形式」にしかすぎない。このような脈絡からは、新古典派経済学を反映した各々の市場圏は、生産者の数に応じて市場圏が分割されたものとして、空間的分散の形象をとった経済活動総体のミニチュア版の寄せ集めといっても過言ではないであろう。いうまでもなく、時々市場価格の変動や生産条件や消費選好、輸送条件の変化などで、各々市場圏の規模＝大きさは縮小や拡大することがあっても、自由競争と収穫一定の条件のもとでは、ある一定の空間的広がりには落ち着き、相互に円形で画された境界で接することで効率的な資源配分の空間的均衡秩序が実現することになる。特殊な固有の「地域性」が付与された「空間的外部性」などは、まったく考慮の範囲外に

おかれ、そのため「中心地」を選定し、地域間の交易を視野に収めた「競争均衡」は存在しない。すなわち、同質的な空間を前提に、立地点を跨ぐ地域間交易＝取引による「競争均衡」が成立せず、したがって本来的な距離にもとづく「輸送費」は存在しない「空間不可能性定理」が導出される。こうして、結局新古典派経済学の想定する経済活動は、多数の生産と消費が分散し、「商人」が介在し流通の果たす役割が著しく無きに等しいほどに両者が直結した自給自足経済的な性格をもち、「収穫増」からほど遠い対極的(対極的世界)世界が描き出される。

しかし、以上の脈絡から、以下の展開では、新古典派経済学の世界に、不完全競争が前提とする「収穫増」や地域間交易上の「輸送費」などを持ち込んで、生産要素の空間的分布や立地配置の「内生化的」な決定による本格的な「空間経済学」を展開する意図は、まったくない。これらについては、機会あれば別稿に譲るとして、以下では、上述した新古典派経済学の空間秩序の世界にあっても、「空間的外部性」に関わる議論の余地はあり、まったくの同質的な空間を前提にしても、「中心」と「周辺」の地域関係を含む「地域問題」に対するインプリケーションを導き出せないわけではない。

いま新古典派経済学の世界が均質空間の国土空間で展開し、すべての財・サービスを集約して一国の経済活動をまとめて代表する企業とそれを購入する代表的な家計を想定したとする。そして、代表的企業は、要素市場から調達した資本と労働を利用して、「規模に関して収穫一定」の生産関数＝生産技術に従って、利潤極大化を目的に生産を行い、一方代表的家計は効用極大化の原理にもとづいて、生産要素である労働を企業の生産に投入して獲得した所得で財を購入することを前提とする。こうして、代表的企業の生産量はこの国の全体的な実質GDPとなり、それが要素市場、財・サービス市場の均衡を通じて、代表的家計と代表的企業に「完全分配」されるので、その結果代表的企業の利潤は0となり超過利潤が発生する余地は生まれ<sup>11)</sup>ない。このことは、市場が完全競争条件を満たし、生産関数が「規模に関して収穫一定」であれば、当然の結論である。そこには、企業間の自由競争の中で新規参入や撤退の動機が生じない安定的な一国経済において、家計の消費量が生み出された生産量で過不足なく賄える「自給圏」の世界が描き出されることになるであろう。企業利潤＝0の世界は、いわゆる利潤の再投資による資本蓄積がなく、したがって資本の特定の土地・場所への立地選定を想定しない、換言すれば「空間的外部性」のない全くの均質空間の世界である。また、代表的企業、代表的家計は、それぞれの個別の企業や家計が均質であればこそ成り立つ概念であり、新古典派経済学の世界が前提する「空間的外部性」の入り込む余地のない世界とは、以上のようなコンテキストと内容をもつものである。

こうした一国の経済活動が展開する均質空間は、外国貿易などの対外活動を度外視すれば、活動別に市場をとらえた場合、財・サービスの供給圏とともに、その需要圏ともなり、また労働市場や資本市場圏とも一致する閉鎖空間となる。川島がいう国民経済を視野に収めた最大の経済空間＝経済地域は、このように捉えることができるが、最大の「機能地域」と捉えるためには、たしかに「中心」の立地点(地域性付与)とそれが機能的な結節点となって、そこから機能的に連関する「周辺」地域の形成が不可欠となるが、新古典派経済学の原論レベルでの認識の世界では、資本をフロー概念とみなし、価値増殖の推進力となる資本蓄積を許さない以上、選好の対象となる具体的な「中心点」は見出すことはできない。以下でも述べるように、行論上「中心点」という用語を使用するが、その無差別的な性格により、どこの地点でも「中心点」になり得る位置関係上の「点」にしか過ぎない。厳密な理解に立てば、新古典派経済学の世界には、元来「空間的外部性」がないというのは、こうした意味においてである。それは外生的に与えられるものではなく、市場メカニズムの論理にしたがって、内生的に決定されるべきものであり、しばしば立地論の分野や都市経済関係の経済地理学において、それを前提に議論を展開しているのは、法則定立をめざす斯学にとって、たしかに自問自省しなければならない課題である。

以上の脈絡と認識に立って、この章の冒頭のように、一国の均質空間に「距離」という空間的契機を導

入すれば、前章でみた代表的企業や代表的家計は、その集合概念規定から、それぞれ個別に分割されて、均等な空間分散的な分布をみるにちがいない。その分散の仕方は、完全競争を前提にすれば、家計が均等に分割されて分布して、企業は「中心点」から輸送距離が長くなるに従って企業利潤 = 0 となる地点までの距離を半径とした円形の空間を形成し、それらが境界で相互に接する競争均衡の状態となる。同じような「規模に関して収穫一定」の生産関数もとで、多数の企業が完全情報下で競争し、すべての経済主体が市場均衡価格を受容している状況では、短期には、様々な変動が生じるにしても、最終的にはほぼ同じ規模の円形に収斂していくことになるであろう。それぞれの空間的領域では、前章の代表的企業や代表的家計を想定した一国の経済活動を企業数だけ単純に分割した内容をもつ経済活動が展開するという、すべての中で家計が仕事をして生活できる自己完結するような閉鎖空間が形成されることになる。一国の代表的企業や代表的家計は、それぞれ分割された空間領域内の、敢えて言えば「地域的代表的企業」や「地域的代表的家計」に鞍替えするだけである。それぞれの代表的企業や家計から構成される円形の空間領域は、いわば一国全体空間の相似形であり、単なるミニチュア版にしかすぎず、完全競争と完全情報を前提にすれば、他の同じ規模の空間領域と接触して境界を画することになる。一国全体の実質 GDP も、空間領域の数に応じて等しく所得分配され、その中の家計である住人には労働市場における均衡価格のもとで、労働の限界生産力に等しい所得が得られ失業者も存在しない。したがって、それぞれの円形の空間領域間の所得の平等と、同時にその領域内の家計 = 住人間の所得平等も達成されることになる。家計 = 住人は無数に存在するが、どの家計 = 住人も均質であり、「規模に関して収穫一定」の生産関数を採用する企業が規模の違いによって利潤に影響を及ぼさない生産活動を行っている仮定のもとでは、経済地理学が問題とする地域間の所得格差の問題はまったく発生しない。

この限りにおいて、以上の新古典派経済学に空間的契機を導入した世界では、川島のいう「地域間の平等と均衡」は、産業構造が集合的概念である代表的企業という単純なものではあるが、なるほど原理的な次元で実現しているといってもよい。もっと言えば、「空間不可能性定理」<sup>12)</sup>の厳密な規定に従えば、川島のいう上の理念は、生産と消費の空間的分離がほとんどなく、したがって輸送距離が極端に僅少で、あたかも経済主体が生産と消費を自給的に行うような小規模の多数の経済活動が均等かつ稠密に分布する極限的世界において完全に実現される性格のものである<sup>13)</sup>。

ここでは、川島のいう理念を少しでも具体的に実現するためには、新古典派経済学の描く空間的世界により近づくような前提や条件を満たすような現実に向かえばよいということを指摘するのが目的ではない。以下での提起の試みは、今日著しくすぐれて「制度化」され、広く普遍的な経済学体系として流布している新古典派経済学が、その非現実的かつ厳格な制約条件に対する疑義や批判を度外視したとしても、少しでも空間的契機を取り込んだ場合においてさえも、「資源の効率的配分」や「パレート最適」などの金科玉条の理念が妥当するのかどうかという点に関わっている。そして、妥当しないとすれば、新古典派経済学が自らの理念を打ち立てることができ、まさに「制度化」された理念として強く主張できる背景には、市場経済活動から一切の空間的契機を締め出し、すなわち締め出さざるをえなかった論拠があることについて、やや限定的な範囲ではあるが提起することにしたい。そのことを通して、経済地理学の本来的に固有の課題について、川島が理念とする「地域間の平等と均衡」の課題と交差させながら検討することにしたい。

先の結論では、厳格な制約条件や前提のもとであったにせよ、あたかも川島の理念が新古典派経済学の空間的世界では実現しているかのように思われる。しかし、「距離」=「輸送」や「流通」などの空間契機は、市場経済下の経済活動に空間的境界を与えることによって、生産や消費に差別性をともなう「空間的外部性」を付与することになり、均衡市場価格のみを受容し、その情報に対してのみ唯一反応する経済主体に、それ以外の情報の選択肢を提供してしまうことになる。ここから推察できることは、空間的契機を

取り込んだだけで、理念とする「資源の効率的配分」の原理が崩れてしまい、そのことが空間や地域に直接かかわる問題群を発生させるのではないかという点である。川島の理念は、たしかに均質の国土空間において、ほぼ同じ規模の円形の空間領域が多数存在して埋め尽くされて、相互に円周の境界で接している状況を前提として実現しているが、すべての空隙に市場経済の領域が拡大・浸透するわけではない。いま3つの円形の空間領域が接している場合を考えると、当然どの空間領域にも属さない空隙が存在してしまうことになる。等方向に連続的広がる均質空間の仮定では、この空隙空間には市場経済が及ばないことになる。しかし、この空隙空間にも生計を立てなければならない住民が存在している以上、この人たちを決して無視することはできない。

市場メカニズムが有効に作用し、市場価格で需給調整が自動的に行われて、いわゆる「資源の効率的配分」の理念が満たされている状況のもとでも、こうした空間的な次元での資源配分の歪みが発生する点にこそ、経済地理学が特定の「空間」や「地域」に直接関わる固有の動機や課題の含意を見出すことができるであろう。以下では、このことの意味をより深めるために、市場経済のメカニズムと論理を通じて理解することにしたい。

もともと「距離」＝「輸送」の空間的契機がまったく導入されない財・サービス市場の状況を考えてみると、そこでは需給が価格で調整され供給量と需要量が一致して均衡状態が成立している。そこに「距離」を導入すると、距離に応じた比例的な「輸送費用」が発生することになるが、それは本来「生産費用」には組み込まれない外在的な「取引コスト」として取り扱われるべきであるので、どの供給量に対しても「生産費用」に等しく「輸送費」がプラスされて価格が上昇し、その結果供給曲線がその分だけ上方にシフトすることになると考えることができる。したがって、新たにシフトした供給曲線のもとで、需給が調整され、新たな均衡市場価格決定下では、以前よりも全体として価格上昇に対応して供給量が減少することになる。この供給量の減少分は、時空を超えて成立する普遍的な市場経済のもとでは、どの生産者や消費者がどれだけ供給量や需要量を減少させたのか特定できない無差別な集合として捉えられる性格のものである。この供給量の減少分こそが、市場経済のメカニズムと論理を貫徹しながらも、先に述べた空隙空間に反映され、価格上昇による影響を空間的に表現したものとなる<sup>14)</sup>。そのことは、「距離」＝「輸送」の空間的契機を導入する前の需給均衡量が、すべて一国の「均質空間」の中に反映され、均質的な連続空間の広がりの中で生産と消費の経済活動が過不足なく実現していることから明らかである。もっとも、ここでいう「均質空間」は、経済活動の空間的容器という抽象されたもの以上の意味を持ちえない。「空間」であっても、特定の位置関係や空間的ひろがりによる境界などの「地域性」を付与されていない「空間なき空間」のような無既定の形式である。そして、供給量の減少分の存在を作り出すことによって、それぞれの円形の空間領域内においてのみ、市場経済機能による「資源の効率的配分」の原理が貫徹されるメカニズムが働いている。

こうした空隙空間を埋めて、より「資源の効率的配分」をめざすために、それぞれの円形の空間領域の「中心点」が相互に接近しながら、円形の空間領域を交わらせて、クリスタラーやレッシュモデルのように、いわゆる正六角形の蜂房構造を考えることも可能ではある。しかし、それぞれの企業が相手の市場空間に拡大・浸透して相互に競争することは、到底考えることはできない。同じ規模の円形の市場空間領域を前提とすると、双方が拡大しながら相手の領域に侵入して、激しい競争の結果、最終的には中間地点で折半して等しい領域を分け合うことは、理論上不可能である。交錯領域の市場空間領域では、一物一価の原則により同一製品、同一価格である以上、企業も家計に対して、それぞれ販売や購入に関して無差別で、その選択の決め手となるインセンティブは存在せず、この意味で両者の市場空間には交錯して競合する理論的契機を認めることはできない。もし、正六角形の市場空間領域で全体の均質空間が埋め尽くされるとしたら、円形から正六角形へと面積を減少させた分だけ、それぞれの企業の生産にあ

たかも独占生産的な非効率を生み出し、前提とする「利潤極大化」原理と抵触することになる。したがって、本来のめざすべき「資源の効率的配分」は歪められることになる。このことは、第三者の中立的な主体、たとえば国家などの介入を通じて、社会的な調整が図られれば実現可能であろうが、私的な企業がこうした調整を図るインセンティブは、新古典派経済学の前提からは、当然出てくるはずはなからう。

以上のように理解される空隙空間が形成されれば、円形の市場経済の空間領域には具体的な諸規定を持たない抽象レベルではあっても、当然差別性が生じることになり、市場の「中心点」から距離的に遠く離れた「周辺」の関係が形成されることになるであろう。これは特定地域に直接関わる「地域問題」として捉えられないにしても、その原初的な地域性発生と形成の理解には有益である。それ以上に、市場経済のメカニズムが正統に貫徹していたとしても、「空間」が経済活動の「制約」条件となり、空間的な資源配分の効率性を損なう、いわゆる「市場の失敗」のケースとして、経済地理学における「空間的外部性」から生じる明示的な地域問題への位置づけに対する理解につながるであろう。

川島がいう「地域間の平等と均衡」は、それをあたかも成立させる厳密な条件を前提にしても、その達成には困難性がともない、様々な条件を緩和して、より具体的な諸規定をもつ現実的な空間を想定し、なかでも最も厳格な「規模に関して収穫一定」の条件を外して、たしかに「収穫逦増」の前提を導入するだけでも、一挙に様相と事態は一変するはずである。「収穫逦増」のもとで資本蓄積を推進力に価値増殖が展開する世界では、広狭様々な円形の空間領域が重層的に編成される、より豊富な諸規定を盛り込んだ経済空間を描くことができることが予想され、川島が前提とする現実の世界により近づくが、「収穫逦増」と「輸送条件」の改善により企業の生産活動の規模拡大を背景に市場圏の広範囲の展開によって、空隙空間は埋め尽くされる一方で、新たな「中心」と「周辺」の関係が形成されることが予測される。ここでは、経済地理学が対象とする資本主義経済が、こうした不完全競争下の寡占段階の市場経済であり、まさに地域間関係の歪みから生じる問題を「地域問題」として措定する考え方からは、それが対象とする時期は、資本蓄積による資本の集中・集積の歴史段階において発生する問題であることを確認しておくにとどめたい。そして、新古典派経済学のモデルにおいてさえ顕在化する空間的な資源配分の非効率性は、私的なインセンティブでしか動かない合理的な経済人(ホモエコノミクス)を前提とする以上、国土空間全域を視野に入れて、特定地域に対して、何らかの国家の介入による政策的調整が不可避であることも指摘しておくことにする。それが国民経済全体を視野に収めた川島のいう「地域政策」であることは間違いないにしても、空隙空間に象徴される不況の集中地域がなぜ発生するのかについてのメカニズムと論理は、法則定立的な次元での解明は、ほとんどなされていないままとまっている。

翻って、空間的な資源配分上の空隙空間の存在は、「空間なき経済学」が成立しないことを意味しているが、それを「市場の失敗」として積極的に「内部化」という考え方がある一方で、市場経済の機能とメカニズム自体は有効に作動しているので、敢えて空隙空間の住人を無視するという乱暴な発想や考え方が出てくるかもしれない。「空間なき経済学」では、もともと、こうした特定住人の惨状は暗黙的に無視せざるを得なかったし、その存在すら視界には入ってこなかった。現実の多様な財・サービスが循環し、多種の雇用機会がある市場経済のもとでは、こうした住人の惨状は、いくぶん緩和されるので、それほど視界に入れず、何よりも市場経済が有効に作動していること自体を重視し注視すればよかった。ここでの分析視角からは、いまだ家計は特定の住民という「地域性」は付与されておらず、国土空間といながらも具体的な豊富な諸規定をもたない均質の「抽象空間」にしかすぎないが、空隙空間の存在は、たしかに現実的には無視できない問題を内包している。ここに存在する住人が仕事をして生計を立てられない場合、「外部不経済」の問題群が派生的に生じる可能性が出てくることになるであろう。すなわち、円形の市場圏の存在が空隙空間と生態系の広がりの中で繋がって、広く国土保全の観点から、その生存が保証されているとすれば、経済地理学の固有の独自の領域とするのに相応しい「国土利用」の問題とも

密接に関連するはずであろう。いずれにしても、原理的な次元であるにせよ、地域間関係の歪んだ構造は、均衡とバランスのとれた国土空間の利用のあり方を考え検討する契機にもなり得る基本的な論点を明示化させている。

以上の脈絡から、経済地理学の分野においては、「地域問題」の抑制と緩和をめざす「地域政策」を固有の政策であると明示するために、何よりもこの課題に十分応えなければならないが、現実の地域実態に拘泥して、あたかも地域で発生している問題群を「地域問題」として把握する混迷した状況が続いているのが実情である。地域に関わる問題群が「地域問題」として把握されるのは、いうまでもなく地理学には固有と独自の研究対象がないということに等しく、「地域問題」は「地域内で発生する問題群」ではなく、資本主義経済の原理と法則が貫徹することによって発生・形成される空間的資源配分上の歪みに基本的な原因があり、国民経済内における広狭様々な地域的編成のもとで、「地域」と「地域」の関係のあり方を本来の研究対象にして、様々な地域間関係を反映した地域内の問題群を基本にすることが不可欠であろう。川島もこのように「地域問題」を捉えて、「あるべき地域構造や地域的編成」の理念型に近づくことができるような政策を本来の「地域政策」であることを明示的に認識してはいる<sup>15)</sup>。このことを機会あるごとに述べてはいるが、こうした「地域問題」の発生・形成を是正・解消する「地域政策」は、「資本主義経済の成熟段階」の段階、具体的には1930年代のイギリスの大恐慌時代の不況期に、資本主義経済の存亡が抜き差しならない歴史段階において初めて登場するという見解は別として、これ以上の法則定立的なメカニズムと論理を駆使した研究の展開は、基本的にはなされていないように思われる。そのことの重要性は常時問題意識の念頭にあったと思われるが、具体的な地域問題と格闘しなければならない経済地理学の分野にあっては、「地域政策」の理念である国民経済の「あるべき地域構造や地域的編成」の構想やビジョンづくりの方に、よりいっそうエネルギーを投入したかのような感がある。そうした背景には、川島が依拠したマルクス経済学の分野において、国家独占資本主義段階における資本の集中・集積による地域間格差という命題以上の論理的な発展がなかったこと、それに彫逐を加えるだけの有益な分析ツールと研究手法を持ちえなかったことも多分に影響しているのではないかと考えられる。

#### Ⅳ 川島の経済地理学のアポリア—結びにかえて

これまでの認識に立てば、経済地理学の学問的性格を「系統地理学」および「地誌」的観点から総合的に捉えなくても、その研究対象は、地域間関係を構成し構造化する「地域」であることに異存はないはずであろう。経済地理学にとって、「地域」は基本的な概念であるとともに、最終的に地域政策を遂行するうえで不可欠な操作概念でもある。最後に、以下では、この「地域」概念を具体的な諸規定を盛り込んで豊富化する今後の展望を見据えながら、川島の「地域経済」概念に限定して若干の問題提起を行うことにしたい。

川島がいう「国民構造の地域構造」や「国民経済の地域的編成」は、機会あるごとに述べてはいるが、国民経済を前提にして、最も大きな機能地域は国土に展開する地域経済であることは容易に理解できる一方で、そこに至る広狭様々な重層的な地域編成の中であって、最小の末端に形成される「地域経済」＝「機能地域」については、基本的には明確なかたちで規定されてはこなかった。この末端の地域的編成の基礎となる「地域経済」像が具体的に見えてこない、最終的に最大の国民経済が形成する「機能地域」に至るまでの重層的編成のあり方が理解できないばかりでなく、川島が提唱する「地域経済」の概念規定すら、それに具体的な現実の諸規定を付与した有効な分析ツールの適用の対象にできない抽象化の産物に過ぎないものになってしまうであろう。なるほど、それが国民経済の再生産構造の一翼を担い、「ある程度の経済循環の自立性」をもった社会的分業を空間的に反映した地域分業体系であるところの「地域」

であることは容易に理解できる。この「自立性」という規定は、そうした基準がなければ、当然経済の地域循環を客観的に捉えることはできないので、この規定をめぐって、これまで多くの経済地理学の研究業績が積み重ねられてきた<sup>16)</sup>。

これまで援用してきた新古典派経済学の原理では、一物一価の法則のもとで、同じ財・サービスであれば、それぞれに関して同心円の広狭様々な市場圏が形成されて、それらが重層的かつ無秩序に描かれることになる。同様に、生産要素市場や資本市場も同じような構図で形成され、財・サービス市場に積み重ねられることになり、よりいっそう複雑な重層的な構成になるであろう。ここで留意しなければならないことは、企業や家計の経済主体は、相互に交易や市場交換は想定されておらず、相互は独立した存在として措定されている点である。したがって、新古典派経済学のモデルでは、およそ市場圏間の経済循環が発生しないという意味で「地域経済」は形成されず、その存在すら認められていないのである。そうした意味で、「収穫逓増」がない「収穫一定」の厳格な規定のもとで、「産業」概念を導き出し、それを単位に線形モデルとしての産業連関モデルにおいて、投入・産出が連関して織りなす中間財取引を中心に経済循環を明示化させたことは、大きな進歩ではある。地域の経済循環の「自立性」も客観的な指標で計量化して把握できるので都合ではあるが、統計資料が捕捉できる自治体である行政地域を先験的に「地域」とした分析であるので、この意味で限界性をともなう。

国民経済の再生産構造を反映した地域の自立的な経済循環に的を絞れば、一番空間的な可動性が低く、ホモエコノミクスにある程度硬直的な「地域性」を付与する労働市場圏＝通勤圏を最小の末端地域として考え、生活に不可欠な財・サービスの市場圏の中での最大地域と重層する空間的範囲を基本にするのも、一つの有力な考え方になるに違いない。また、新古典派経済学に登場しない「商人」＝「流通」の再登場も不可欠で、当然「地域経済」には「空間的外部性」を考慮に入れて活動する「商人」の存在はなくてはならないであろう。さらに「収穫逓増」下で資本蓄積を図るうえで、「空間的外部性」としての企業＝資本の「立地」も視界に入れなければならず、これに加えて「輸送条件」や人口＝「需要」の要因も取り込みつつ、うえで提起したような「地域経済」がどのような空間的範囲にまで及び展開するのかについて、川島という「地域経済」の概念規定を具体的に豊富化する作業を試みる道筋が見えてこよう。

うえでみた提起は、「地域間の平等と均衡」を理念として終生標榜した川島にとって、住民＝生活者がどこに住んでいても、平等かつ公平な機会が与えられ、地域の定住者が居住する地域によって差別性があるべきではないという、確固たる経済民主主義の理念を考えたとき、多種多様の雇用の選択機会がある労働市場圏＝通勤圏こそが基本である、という発想にもとづいている。川島の理念を発展・継承させるためにも、これに関わる「地域経済」の研究を続行させていきたい。それは、グローバリゼーションの進展と拡大、国民経済の「脱国境」化の揺らぎ、それに民主主義の劣化に関わる問題群が交差してせめぎ合う激動の現在においても、川島の理念を体現し発展させる研究は、現在一見時代の急流に押し流されて放棄されるかのようにもみえるが、それぞれの地域に根差した定住の生活世界の存立基盤は、どのような新たな局面の社会が到来しようとも不可欠であるという確信にもとづいている。

## 注

- 1) 経済地理学の方法論や本質に関わる議論は、経済地理学会全国大会において、1980年代以降に限っても、以下のように、これまで10年ごとに行われている事情からも、依然経済地理学の学問的性格の明確化の難しさと混迷振りの一端を示している。

- ① 1983年：「戦後日本における経済地理学方法論の展開」(第30回大会・東洋大学)
- ② 1993年：「空間と社会」(第40回大会・明治大学)
- ③ 2003年：「新時代における経済地理学方法論」(第50回大会・法政大学)
- ④ 2013年：「経済地理学の本質を考える」(第70回大会・東京大学)



Mar. 2021

経済地理学の方法論的課題と固有の論理

- 2) 経済地理学の方法論や学問的性格に対する掘り下げた理解を深めるうえで、20世紀前半を中心とする経済地理学の学史的展開を扱った以下の文献は有益である。  
春日茂男『経済地理学の生成』地人書房、1986年。
- 3) 川島は、地理学が諸現象を地理的差異や地理的連関、地理的秩序・構造などの視角から研究するかぎりにおいて、経済地理学も地理学の一分野であるとしたうえで、経済学の一分野としての課題と方法を明確化するうえで「法則定立」ができることを強調している。川島「経済地理学の方法と課題」(第1章)川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店、1986年を参照。
- 4) 地理学を「地域の総合的科学」としてとらえ、「地誌学」と「系統地理学」の関係を方法論的かつ統一的に解明したものと、藤岡謙二郎『人文地理学』大明堂、1977年(5訂)の「地理学の課題と研究法」(1-13ページ)を参照のこと。
- 5) 川島が大学で経済地理学を担当した経緯やその後の研究上の格闘の様子、経済地理学の学問的性格に関わる着想やそれを生み出す背景となった書籍などについては、『川島哲郎教授還暦記念コロキウム報告』(1979年1月7日～9日 於大阪商工会議所賢島研修センター)所収の川島「私にとっての経済地理学—遍歴への回顧」36-42ページ。この中で、名和統一「経済的空間形態」の論文の間接的な影響を受け、大阪市立大学で早くから経済学のなかで空間を扱う人材を養成しなければならない雰囲気があったなど、豊富な実にも興味深い事実が満載されている。
- 6) 川島は、土地の階層的関係にある豊饒度を例に、「自然」概念を一貫した語法での使用のあり方を明確に示しており、それは「制御されないもの」を「自然」、「制御する主体」を「社会」概念として捉え、「自然」は高次概念である「社会」概念に制御される関係として、「生産諸力」全体を「自然」と見立てた場合は、そのより高次概念である「生産諸関係」は「社会」として把握することができ、さらに敷衍すれば、下部構造を「自然」ととらえる観点からは、観念諸形態である思想や理念、それを体現する政策などは最高次の「社会」概念と理解される。このような解釈は、以下の文意を汲み取って、川島の「自然的生産諸力」に関する論考全体のエッセンスを熟慮すれば、確かに妥当性はあると考えられる。この意味で、「自然的生産諸力」研究は、その後の川島の地域性の発生・形成と消滅の可能性を体系的に構想するうえでのモチーフとなっているものと思われる。「敢えて象徴的な表現を用いるとすれば、それは階層的に同一な関係を常に全体として包摂し、より高次の関係に対してより低次の関係をいい表すものだともいえる。そしてこの点に対する透徹した理解を欠く限り、人は自然という概念を語ることは出来ない」川島哲郎「自然的生産諸力について—ウイットフォーゲル批判によせて『経済学年報』第2集、1952年、72ページ。
- 7) この論文刊行当初の川島にとっての「経済地域」は、たしかに「農村地域」や「工業地域」という「等質地域」概念で、のちの研究にみられる「機能地域」概念としては捉えられていない。この「機能地域」概念は、「地域経済」概念把握とも密接に関連するが、矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年が刊行され、矢田が「国民経済の地域構造」を経済地理学の対象と明確に措定し、「地域経済」を「機能地域」を等質地域としての「産業地域」との対照性で把握し、よりいっそう意識の中で鮮明になって固まってきたという印象を強くもつ。しかし、川島哲郎「日本工業の地域的構成—とくにその局地的集積・集中の問題を中心に」『経済学雑誌』第48巻第4号の中で、日本工業に特徴的な地域的特化と分業の形態の分析との関連を通して、これまでの「経済地域」=等質地域に代わって「機能地域」概念で捉える考え方が次第に具体化してきたのではないかとと思われる。
- 8) 前掲7)の前掲論文「日本工業の地域的構成」において、企業内の地域的分業という実証的分析手法は、市場交換による資源配分ではなく、工業地域が展開する中での「企業組織内の資源配分」という見方ができる。このような捉え方は、経済活動の「外部性」に関わる問題を取り扱うことと関係し、「収穫逓増」の下で=資本の集中・集積する資本主義経済段階における「空間的外部性」と「取引コスト」の関係を明示的に課題にしているものと解釈することができよう。
- 9) 西部は、「商人」が登場する市場を「理念型としての市場=他律集中型市場」と区別して、「現実の市場=自律分散型市場」として、現実の市場は貨幣が流通することによって、「市場」という「ネットワーク」が形成される姿で描き出している。西部 忠「貨幣と自律分散型市場」(第3章)西部 忠『資本主義はどこへ向かうか』NHK books、2011年、113-120ページ参照。
- 10) 「空間的外部性」とは、「空間」や「地域」「立地」などの地理的事象を通じて発生する市場交換を介さない「外部性」の総称と考えている。
- 11) 「利潤」は「売上高-生産費用」として算出されるが、新古典派経済学では、企業が調達する「資本」は要素市場から借り入れたフロー概念であるため、「資本」に分配される「利潤」は、本来要素市場に還流すべきもので、企業にはストックとして蓄積されない性格のものである。この意味で、固定資本を土地に立地させる「空間的外部性」は発生せず、1回ごとの生産活動を通じて「利潤」が生みだされ、それが要素市場にもたらされる空間なきフローの経済循環が仮定されている。したがって、完全分配の場合は、利潤がゼロとなり、いわゆる「超過利潤」は発生しないことになる。通常の企業の「利潤」という場合の「利潤」は、この「超過利潤」のことで、新たな最新式の機械設備の導入によって、他の企業との生産性格差が生み出されたときに発生する要素市場における資本借入に対する「借入料」に相

当する以上に超過的に生じる「利潤」を意味している。

- 12) 空間不可能性定理とは、閉鎖体系の経済において、①移動費用がない、②連続的に一様に展開する均質空間、③各地点で全ての財市場が完備、④外部効果がない、⑤各地点で完全競争市場が成立を前提しているとき、財の輸送費用が存在すれば、輸送をとまなう均衡秩序は形成されない定理。本論文では、「輸送費用」をすべての空間領域の同一財に同じだけの費用が上昇して、各地点の「地域性」を捨象して考察している。その意味では、厳密に描く財に課せられる各地点の差別的な「輸送費用」の分析にはなっていない。単なる「市場の失敗」の空間的反映を描き出しただけである。したがって地域性を付与した財にまつわる「独占」的性格を組み込んだものとはなっていない。
- 13) 川島がいう「地域間の平等と均衡」では、地域間の財やサービスの移動と交易は当然考えられ、「収穫逓増」による産業間・企業間格差の懸隔を前提にしている。静態的にみた理念型としてはともかく、最終的にそうした空間秩序が形成されるプロセスを明らかにしない限り画餅にしかすぎない。地域政策による介入の前に、経済主体が集積から分散へと向かわせる内生的なメカニズムが解明されなければならない。この点は、こうした研究業績をほとんど積み重ねてこなかった経済地理学研究的理論的な弱点である。
- 14) 輸送費がどの企業にも等しく財の生産費用に上積みされる価格上昇のケースを考えているので、本来の独占・寡占経済のように、企業と家計が完全競争を前提としたときのプライステイカーではなく、限界費用曲線の低下に応じて需要曲線が低減することで生じる「空間的外部性」は存在しない。こうしたケースを設定するのは、空間的な均質性を維持したうえでの効率的な資源配分のあり方について検討したいからである。
- 15) 「地域政策」概念については、川島哲郎「序論 現代世界の地域政策—地域政策とは何か」川島哲郎・鴨澤 巖編『現代世界の地域政策』大明堂、1988年、1-22ページ参照のこと。
- 16) 川島の「地域経済」概念を含む「経済的地域的循環」に関するこれまでの論稿の論点整理と展望を行ったものとして、「地域構造論の新展開」(第1章)加藤和暢『経済地理学再考』ミネルヴァ書房、2018年、31-50ページ。

#### 参考文献

- 川島哲郎 (1952) 「自然的生産諸力について—ウイット フォーゲル批判によせて」『経済学年報』第2集、59-114ページ。
- 川島哲郎 (1955) 「経済地域について—経済地理学の方法論的反省との関連において」『経済学雑誌』第32巻第3・4号、1-35ページ。(転載『経済地理学年報』第2巻、1956年、1-17ページ。)
- 川島哲郎 (1956) 「生産諸力と地理的条件」多田文雄・石田龍次郎編『現代地理学講座』河出書房、1956年、3-34ページ。
- 川島哲郎 (1963) 「日本工業の地域的構成—特にその局地的集積・集中の問題を中心に」『経済学雑誌』第48巻第4号、19-59ページ。
- 川島哲郎 (1969) 「高度成長期の地域開発政策」川合一郎編『講座 日本資本主義発達史』日本評論社、1969年、309-367ページ。
- 川島哲郎 (1978) 「地域間の均衡と平等について」『経済学雑誌』第79巻第1号、1-18ページ。
- 川島哲郎「地域と地域経済—新しい地域経済像の模索のために」『経済情報』No.118、1978年、2-8ページ。
- 川島哲郎 (1979) 「地域経済」「地域格差」「地域開発」(所収:大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』第2版、岩波書店)。  
『川島哲郎教授還暦記念コロキウム報告』1979年1月7日～9日 於大阪商工会議所賢島センター。
- 川島哲郎 (1983) 「成熟経済化の地域政策」『阪南論集』社会科学編 第18巻第3号、65-80ページ。
- 川島哲郎 (1983) 「経済地理学の現代的課題」『経済地理学年報』第29巻第4号、279-285ページ。
- 川島哲郎編 (1986) 『経済地理学』朝倉書房、309ページ。
- 川島哲郎・鴨澤 巖編『現代世界の地域政策』大明堂、1988年、1-356ページ。
- 青木伸好 (1985) 『地域概念』大明堂。
- 石井雄二 (1984) 「地域経済の把握に関する若干の基礎的考察」『経済地理学年報』第30巻第3号、67-78ページ。
- 石井雄二「川島哲郎氏の「自然的生産諸力」概念の回顧と再考—「関係」論的視座からのテキストの試み—」『阪南論集』社会科学編 第30巻第1号、207-223ページ。
- 石井雄二 (2000) 『環境問題と経済地理学』辻 悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、191-206ページ。
- 宇野弘蔵「経済学方法論」(『宇野弘蔵著作集第9巻 経済学方法論』岩波書店、1974年、3-304ページ)。
- 小原敬士 (1965) 『近代資本主義の地理学』大明堂。
- 春日茂男 (1986) 『経済地理学の生成』地人書房。
- 加藤和暢 (2018) 『経済地理学再考』ミネルヴァ書房。
- 経済地理学会編『第60回大会記念報告要旨集』2013年5月31日～6月3日 東京大学駒場キャンパス。
- クリスタラー、ヴァルター (1969) 『立地論研究』江沢譲爾訳、大明堂。
- Starrett, D. (1978). Market Allocation of Location choice in a model with free mobility. *Journal of Economic Theory* 9.17: 21-37.

Mar. 2021

経済地理学の方法論的課題と固有の論理

- 塩沢由典 (1999) 「収穫逓増と産業の局地的集積」『産業学会研究年報告』第14号, 1-16ページ。
- 島 恭彦 (1951) 『現代地方財政論』有斐閣。
- 高木幸二郎監訳 (K. マルクス著) 「経済学の方法」(1958) 『経済学批判要綱』(第1分冊) 大月書店, 21-30ページ。
- 田島慶吾 (1986) 「『要綱』におけるマルクスの「概念」形成の論理」『一橋研究』第11巻第2号。
- 辻 悟一 (1999) 「川島哲郎の経済地理学—経済の地理学」追求の軌跡」『経済学雑誌』第99巻第5・6号, 164-178ページ。
- 西部 忠 (2011) 「貨幣と自律分散型市場」(第3章) 西部忠『資本主義はどこへ向かうか』NHK books, 97-135ページ。
- 野原敏雄・森滝健一郎編 (1975) 『戦後日本主義の地域構造』汐文社, 461ページ。
- ハーツホーン, リチャード (野村正七訳) (1957) 『経済地理学方法論』朝倉書店, 1957年。
- 平田清明 (1982) 『経済学批判への方法序説』岩波書店, 1982年。
- 藤岡謙二郎 (1977) 「地理学の課題と研究法」『人文地理学』(5訂), 1-13ページ。
- 藤田昌久 ジャック・F・ティス (2017) 『集積の経済学』東洋経済, 578ページ。
- 見田石介 (1971) 『資本論の方法』弘文堂。
- 矢田俊文 (1982) 『産業配置と地域構造』大明堂。
- 矢田俊文 (1990) 『地域構造の理論』ミネルヴァ書房。
- 矢田俊文 (2005) 『地域構造の軌跡と展望』ミネルヴァ書房。
- レッシュ, アウグスト (1991) 『レッシュ経済立地論』(新訳) 篠原泰三訳, 大明堂, 622ページ。

(2020年11月6日掲載決定)